

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第61期) 至 平成17年3月31日

ニチレキ株式会社

(271013)

第61期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニチレキ株式会社

# 目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	23
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	29
1 【連結財務諸表等】 .....	30
2 【財務諸表等】 .....	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	77
第7 【提出会社の参考情報】 .....	78
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	78
2 【その他の参考情報】 .....	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	79
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	81
平成17年3月連結会計年度 .....	83
平成16年3月会計年度 .....	85
平成17年3月会計年度 .....	87

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第61期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱 山 貴 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長(経理担当) 高 橋 保 守

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 佐 藤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
当社関西支店  
(大阪市淀川区新高二丁目5番35号)  
当社中部支店  
(名古屋市港区南十一番町二丁目6番地)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではないが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	45,918	42,279	42,105	38,020	33,607
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,990	1,497	1,732	643	△129
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	615	620	377	213	△20
純資産額 (百万円)	21,616	21,304	21,975	22,819	22,325
総資産額 (百万円)	44,595	41,587	41,163	41,944	40,353
1株当たり純資産額 (円)	730.36	721.65	713.42	742.35	739.46
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	20.77	21.00	10.77	5.97	△0.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	51.2	53.4	54.4	55.3
自己資本利益率 (%)	2.8	2.9	1.7	1.0	△0.1
株価収益率 (倍)	20.8	18.1	34.5	65.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,594	1,666	3,575	979	735
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,987	△1,611	△2,578	△2,068	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△731	△599	△594	△525	△465
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,759	9,214	9,616	8,002	6,785
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	903	827 (136)	817 (134)	770 (167)	714 (163)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第58期より臨時従業員が相当数以上となったため、平均雇用者数を外数にて記載しております。

4 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	30,163	26,012	24,686	22,007	19,567
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,456	1,159	1,289	315	△41
当期純利益 (百万円)	793	656	469	111	78
資本金 (百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (百万円)	21,390	21,130	21,121	21,850	21,235
総資産額 (百万円)	35,053	32,097	31,875	31,723	31,129
1株当たり純資産額 (円)	675.08	666.95	666.47	691.06	694.79
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	25.04	20.74	13.55	2.73	2.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	65.8	66.3	68.9	68.2
自己資本利益率 (%)	3.7	3.1	2.2	0.5	0.4
株価収益率 (倍)	17.2	18.4	27.5	142.1	177.6
配当性向 (%)	47.9	57.9	88.6	439.6	400.0
従業員数 (名)	456	431	428	406	376

- (注) 1 第57期、第58期、第59期の1株当たり配当額12.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。第60期の1株当たり配当額12.00円は、創業60周年記念配当2.00円を含んでおります。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり情報の計算については、第58期より自己株式数を控除して算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年8月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年2月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成6年10月、ニチレキ株式会社に変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載の通りであります。

昭和29年6月	大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
昭和33年1月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
昭和34年3月	名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
昭和36年1月	福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
昭和37年4月	仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
昭和38年6月	広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
昭和38年7月	高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
昭和43年7月	札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年2月	北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法による建設大臣許可(般一48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
昭和49年2月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年8月	東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立

昭和52年 4月	中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和54年 4月	日レキ特殊工事株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和55年 3月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)
昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成2年 9月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特—63)第2839号として登録
平成3年 2月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)
平成7年 7月	千葉県村田町に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
平成9年 3月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。
平成10年 2月	名古屋支店(現・中部支店)静岡営業所・静岡工場・浜松出張所においてISO9002の認証を取得、その後中部支店・愛知工場を含め拡大認証を得る。
平成10年 4月	建設大臣許可(特—10)第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成11年12月	関東支店・小山工場・茨城営業所および技術研究所研究第二課、研究第三課においてISO9001の認証を取得、その後長野営業所・飯田出張所・新潟営業所・群馬営業所を含め拡大認証を得る。
平成12年 9月	日瀝道路(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年 2月	九州支店・福岡工場においてISO9002の認証を取得
平成13年 2月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し東北支店を移転併設
平成13年 3月	北海道ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年 7月	近畿ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年12月	東北ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成14年 1月	九州ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成14年 7月	中国ニチレキ工事(株)においてISO9001の認証を取得
平成14年10月	東北支店・仙台工場・青森営業所・岩手営業所・秋田営業所・山形営業所・福島営業所においてISO9001の認証を取得
平成14年12月	中国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成15年 7月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の整備開始
平成16年 7月	シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社ピーエスニチレキを設立
平成16年12月	中国支店・広島工場・広島営業所、鳥取営業所・米子工場、島根営業所、岡山営業所、山口営業所においてISO9001の認証を取得
平成16年12月	関西支店・大阪営業所、滋賀営業所・滋賀工場、兵庫営業所・姫路工場においてISO9001の認証を取得
平成16年12月	四国支店・高松工場・香川営業所、愛媛営業所・愛媛工場、高知営業所においてISO9001の認証を取得
平成17年 3月	北海道支店、釧路営業所、旭川営業所においてISO9001の認証を取得



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社31社および関連会社2社で構成されております。事業としまして、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料および改質アスファルト等の製造販売を行っております。当連結会計年度にはシンガポールに、ピーエスニチレキを設立いたしました。

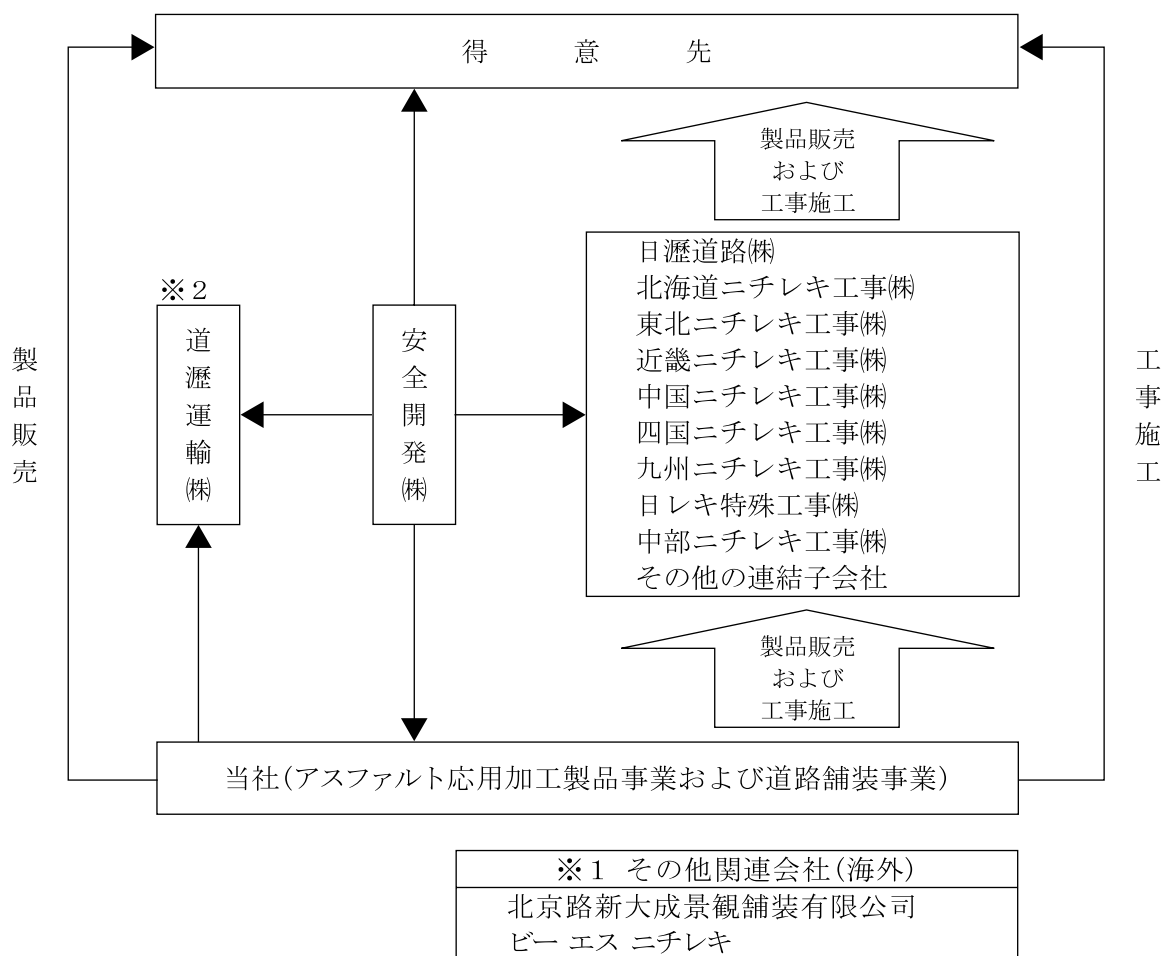
#### (2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)外28社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

#### (3) その他の事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。連結子会社道瀝運輸(株)は、当社の製品輸送委託等を、安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には、売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

※1 関連会社で持分法非適用会社 2社

※2 連結子会社である道瀝運輸(株)は平成17年3月に解散し、清算手続きを行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日漕道路㈱ (注) 2	東京都 千代田区	100	道路舗装事業	49.8 (25.1) [49.6]	0.3	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに資金援助および役 員の兼任1名。
北海道ニチレキ工事㈱ (注) 2	札幌市白石区	40	〃	46.5 (22.0) [48.8]	0.2	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、役員の兼任1名。
東北ニチレキ工事㈱ (注) 2	仙台市若林区	65	〃	44.0 (19.5) [55.5]	0.3	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
中国ニチレキ工事㈱ (注) 2	東広島市 志和町	30	〃	44.0 (19.5) [54.3]	0.1	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借
九州ニチレキ工事㈱ (注) 2	福岡市東区	23	〃	44.0 (19.5) [56.0]	0.1	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに資金援助および役 員の兼任1名。
その他26社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )は内書であり、間接所有割合であります。また[ ]は外書であり緊密な者等の所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
アスファルト応用加工製品事業	253	( 29 )
道路舗装事業	356	( 104 )
全社(共通)	105	( 30 )
合計	714	( 163 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376	39.0	15.3	5,765,938

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年3月1日に結成され、平成17年3月31日現在の組合員数は234名でJEC連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加など、一部の分野では停滞基調を脱する様相が見られたものの、依然として雇用、所得環境の改善は進まず、個人消費も引き続き低調のまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、国土交通省、道路公団、地方自治体における事業費削減がさらに進み、公共事業は低迷を極め、熾烈な競合による単価の下落、加えて原油価格の高騰による原料、副資材価格の大幅な上昇など過去に例を見ない厳しいものとなりました。

こうしたなか当社グループは、顧客ニーズを重視した提案型営業の強化、独自に開発した製品・工法の拡販に注力するとともに徹底した経費削減を行うなど、グループの総力を上げ利益創出に努めてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、連結売上高33,607百万円(前年度比11.6%減)、連結経常損失129百万円(同773百万円減益)となりました。また、連結当期純損失は固定資産および投資有価証券の売却益を特別利益に計上したことにより、20百万円(同234百万円減益)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### (アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、事業費の大幅な削減による発注量の激減、競合激化、価格下落などの結果、売上高は12,964百万円(前年度比10.3%減)となり、営業利益は1,271百万円(同24.0%減)となりました。

#### (道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、ニチレキオリジナル工法の積極的展開を図りましたが、売上高は20,642百万円(前年度比12.4%減)となり、営業損失は30百万円(同446百万円減益)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	735	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△1,485	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△465	59
現金及び現金同等物の増減額	△1,614	△1,216	397
現金及び現金同等物の期首残高	9,616	8,002	△1,614
現金及び現金同等物の期末残高	8,002	6,785	△1,216

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円(15.2%)減少し6,785百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は735百万円(前連結会計年度比24.9%減)となりました。これは主に減価償却費1,176百万円、運転資金の効率化330百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2,278百万円、投資有価証券の取得による支出319百万円などがありましたが、定期預金の払戻による収入500百万円、投資有価証券売却による収入372百万円などにより投資活動で使用した資金は1,485百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額351百万円、借入金の返済348百万円などがありましたが、子会社が所有する親会社株式の売却による収入276百万円などにより財務活動で使用した資金は465百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	12,099	11,859	△239	△2.0
合計	12,099	11,859	△239	△2.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	2,019	1,477	△542	△26.8
合計	2,019	1,477	△542	△26.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アスファルト応用加工 製品事業	14,258	302	12,938	276	△1,320	△26
道路舗装事業	23,436	1,595	21,012	1,965	△2,423	370
合計	37,695	1,897	33,951	2,241	△3,744	344

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	14,450	12,964	△1,486	△10.3
道路舗装事業	23,569	20,642	△2,927	△12.4
合計	38,020	33,607	△4,413	△11.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの置かれている市場環境は、当面好転することは望めず、市場規模の縮小がさらに加速されることが予測されます。この環境に対処すべく当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「V-3プラン」をスタートさせました。

本計画では、当社グループの基本理念である「種まき精神」のもとに当社グループ本来の姿である開発型の企業形態に徹し、安定した収益性を有する企業グループの復活を目指します。

ここでは、4つの基本方針「技術開発を重視した創造性と独自性を有する開発型企業を目指す」「市場環境に影響されないコスト競争力のあるグループを目指す」「エリア一体化経営の徹底と充実を図り、絶対的な強みを構築する」「事業領域の拡大と新たな事業分野を確立する」のもとに業績のV字回復を果たすべく邁進いたします。計画達成に向けて既に執行役員制度の導入、技術開発体制の整備、地域ニーズ・特性に対応するグループエリア体制の構築、諸制度・規定の整備など基盤整備を先行して進めております。

初年度においては、4つの基本方針に基づき従来の事業活動の強化はもとより、特にコストダウン・経費削減、グループ一体となった受注活動、グループ人材の活用、生産・物流拠点の見直し、保有資産の有効活用、事業開発を重点課題として、明確な目標を設定するとともに実行、進捗管理、見直しを徹底し、迅速な対応を図ってまいります。

また、当社グループは、企業としての社会的責任の重要性からコンプライアンスの徹底、ホームページの利用を含めた迅速な経営情報の適時開示に努めてまいります。

新年度も厳しい事業推進となりますが、グループ一丸となって顧客サービスに努め、業績の向上に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

#### (1) 官公庁工事の減少

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、予想を上回る公共事業費の削減が実施された場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

#### (2) 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため原油価格に大きく依存いたします。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を販売価格に転嫁できないときは、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

#### (3) 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

#### (4) 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先の信用不安、法的倒産等に陥った場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	合併会社名	設立目的	設立年月
ニチレキ(株)	(シンガポール) プリミエール ストラクチャー社 (タイ) エナジー アンド マテリアル クリエイト社	ピーエスニチレキ	東南アジアにおける 舗装資材の製造委 託、販売、施工指導 の事業	平成16年7月6日

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の舗装関連事業分野に取り組んでおります。

特に、「顧客のニーズに応える製品・工法」の開発を基本とし、社会的に要請の強い環境負荷低減や循環型社会等への対応、さらには公共予算削減の厳しい経済環境のもと、経済性、効率性に優れた製品・工法の研究・技術開発を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は315百万円であります。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

### (1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、特に環境保全、維持管理等を念頭に製品の開発を行っております。なかでも環境対策として需要が見込める低騒音舗装に対応する高粘度改質アスファルトや高機能タイプの改質アスファルト乳剤等、「機能とコスト」を満足する製品開発に製造技術面も含めて取り組んでおります。

また、公園内遊歩道等に使用される環境に優しい舗装材料、さらには舗装の効率的な維持修繕に応える補修材料の開発を鋭意推進しております。

研究開発費の金額は、204百万円であります。

### (2) 道路舗装事業

道路を資産としてとらえ、その保全を如何に効率よく行うかが求められる中、コスト縮減に対応する維持補修工法として、経済性、機能性、効率性に優れた新たな高機能表面処理工法を市場導入し、順調に成果を上げております。

また、環境、安全に配慮することに加え、新設から維持補修までのライフサイクルコストの低減技術、リサイクル技術、また、小規模から大規模補修までのあらゆる材料・工法メニューを揃え、幅広く顧客ニーズに応えられるよう開発活動を行っております。

研究開発費の金額は、111百万円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	25,824	61.6	23,368	57.9	△2,455	△9.5
固定資産	16,119	38.4	16,984	42.1	864	5.4
負債	15,770	37.6	14,554	36.1	△1,215	△7.7
純資産額	22,819	54.4	22,325	55.3	△494	△2.2
総資産額	41,944	100.0	40,353	100.0	△1,590	△3.8

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比1,590百万円(3.8%)減少して、40,353百万円となりました。流動資産は同2,455百万円(9.5%)減少して、23,368百万円、固定資産は同864百万円(5.4%)増加して、16,984百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は前期末比1,124百万円(11.8%)増加して、10,673百万円となりました。この増加の主な要因は製品製造設備の合理化投資ならびに施工能力の強化および省力化を中心に舗装施工機械の更新を行ったことなどによるものです。投資有価証券は、前期末比403百万円(10.6%)増加して4,204百万円となりました。この増加の主な要因は、時価評価差益の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比1,215百万円(7.7%)減少して、14,554百万円となりました。流動負債は同1,473百万円(12.3%)減少して、10,482百万円、固定負債は同258百万円(6.8%)増加して、4,072百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が、前期末比1,372百万円(20.2%)減少して5,425百万円となったことなどによるものです。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は153百万円(13.3%)減少して、1,007百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末の54.4%から55.3%となり、1株当たりの純資産額は、前期末の742.35円から739.46円となりました。

### (2) 経営成績

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	38,020	100.0	33,607	100.0	△4,413	△11.6
アスファルト応用加工製品事業	14,450	38.0	12,964	38.6	△1,486	△10.3
道路舗装事業	23,569	62.0	20,642	61.4	△2,927	△12.4
売上総利益	7,630	20.1	6,318	18.8	△1,311	△17.2
営業損失(△)又は営業利益	480	1.3	△234	△0.7	△714	—
経常損失(△)又は経常利益	643	1.7	△129	△0.4	△773	—
当期純損失(△)又は当期純利益	213	0.6	△20	△0.1	△234	—

当連結会計年度は、顧客ニーズを重視した提案型営業の強化、独自に開発した製品・工法の拡販に注力するとともに、徹底した経費削減を行うなど、グループの総力を上げ利益創出に努めてまいりましたが、売上高は前連結会計年度(以下「前期」という)比4,413百万円減収の33,607百万円となりました。

主な要因は、建設事業費の大幅な削減による事業量の激減、競合激化、価格下落などによるものです。

売上総利益は、前期比1,311百万円(17.2%)減益の6,318百万円となりました。また、販売費及び一般管理費を控除した後の営業損失は、前期比714百万円減益で234百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期比59百万円減少となりました。その主な要因は、従来、不動産賃貸に係る収入および費用を営業外収益および営業外費用としていたものを、会計方針の変更により売上高および売上原価に含めて計上したこと、営業外収益の企業立地促進助成金が減少したことなどによるものです。

この結果、経常損失は前期比773百万円減益で129百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前期比361百万円増加となりました。その主な要因は、固定資産売却益および投資有価証券売却益の増加などによるものです。

以上の結果、当期純損失は、前期比234百万円減益の20百万円となりました。

また、1株当たり当期純損失は0.78円、自己資本利益率は△0.1%となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は2,330百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) アスファルト応用加工製品事業

九州地区生産拠点整備のための大分工場建設に835百万円、山口営業所の賃貸用倉庫建設に310百万円、アスファルト乳剤および改質アスファルト製造設備の生産合理化および性能向上のための改善を中心に711百万円の設備投資を実施し、総額は1,857百万円となりました。

重要な設備の売却は、資産の効率化を図るため岡山営業所移転に伴い遊休化した土地(売却簿価14百万円)を売却しております。

#### (2) 道路舗装事業

施工能力の強化および省力化を中心に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輛運搬具に296百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 全社共通

本社、研究開発センターでの設備更新等に176百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社統括業 務	統括業務施 設	48	95	18 (473)	210	372	62
東北支店 (仙台市 宮城野区)	アスファ ルト応用加工 製品事業	アスファ ルト応用加工 製品生産設 備	402	498	435 (12,853)	6	1,342	13
関東支店 (栃木県 下都賀郡 国分寺町)	アスファ ルト応用加工 製品事業	アスファ ルト応用加工 製品生産設 備	246	257	165 (64,464)	4	673	37
千葉営業所 (千葉市 中央区)	アスファ ルト応用加工 製品事業	アスファ ルト応用加工 製品生産設 備	61	150	— (—)	9	220	13
愛知工場 (愛知県 稲沢市)	アスファ ルト応用加工 製品事業	アスファ ルト応用加工 製品生産設 備	94	155	187 (3,755)	5	442	7
山口営業所 (山口県 防府市)	アスファ ルト応用加工 製品事業	倉庫	1,110	14	42 (57,439)	0	1,167	1
大分営業所 (大分県 大分市)	アスファ ルト応用加工 製品事業	アスファ ルト応用加工 製品生産設 備	174	695	358 (10,381)	1	1,230	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日瀝道路㈱外連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所	アスファルト応用加工製品事業	土地	70

4 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している主な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(百万円)
山口営業所	アスファルト応用加工製品事業	倉庫	123

5 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日瀝道路 株式会社	東京都 千代田区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	15	52	40 (1,438)	4	112	33
北海道 ニチレキ 工事株式会社	札幌市 白石区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	52	12	182 (2,097)	1	248	20
東北 ニチレキ 工事株式会社	仙台市 若林区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	50	38	95 (3,416)	1	186	27
中国 ニチレキ 工事株式会社	広島県 東広島市	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	0	8	— (—)	0	8	15
九州 ニチレキ 工事株式会社	福岡市 東区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	12	6	44 (1,663)	0	63	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。

3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	関東支店外 (栃木県 下都賀郡 国分寺町)	アスファ ルト応用加 工製品事業	営業機材	338	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない。
提出 会社	関東支店外 (栃木県 下都賀郡 国分寺町)	アスファ ルト応用加 工製品事業	アスファ ルト応用 加工製品 生産設備	264	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない。
提出 会社	本社 (東京都 千代田区)	道路舗装 事業	路面測定 関連機械 等	136	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない。
東北ニチ レキ工事 株式会社 外	本社 (仙台市 若林区)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	331	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
計	31,685,955	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	26	123	29	1	4,318	4,552	—
所有株式数(単元)	—	9,791	226	6,479	498	2	14,253	31,249	436,955
所有株式数の割合(%)	—	31.34	0.72	20.73	1.59	0.01	45.61	100.00	—

(注) 自己株式1,121,841株は「個人その他」に1,121単元及び「単元未満株式の状況」に841株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質所有株式数は1,121,841株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,480	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,293	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,075	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,021	3.23
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	910	2.88
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	760	2.40
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	662	2.09
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足字関場614	630	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	579	1.83
計	—	9,513	30.03

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,121千株(3.54%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,679千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,121,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,128,000	30,128	同上
単元未満株式	普通株式 436,955	—	〃
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	30,128	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が841株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	1,121,000	—	1,121,000	3.54
計	—	1,121,000	—	1,121,000	3.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】

普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月22日決議)	1,100,000	418,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,028,000	374,192,000
残存決議株式数及び価額の総額	72,000	43,808,000
未行使割合(%)	6.55	10.48

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,125,210

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお当該株式には平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり10円の配当を決定致しました。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	543	588	410	425	474
最低(円)	385	345	279	338	353

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	414	405	377	434	453	474
最低(円)	390	374	357	371	416	428

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	河野 恭一	昭和17年2月1日生	昭和39年3月 昭和62年4月 昭和63年12月 平成5年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 当社業務本部業務第二部長 当社取締役就任業務第二部長 当社取締役業務部長兼建設資材部長 当社常務取締役就任業務本部長 当社常務取締役技術本部長 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	40
取締役社長	代表取締役	菱山 貴史	昭和18年6月27日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役就任東京支店長兼業務開発部長 当社常務取締役就任業務本部長兼業務部長兼橋梁資材部長 当社専務取締役就任業務本部長兼業務部長兼道路エンジニアリング部長 当社専務取締役事業統括本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	26
専務取締役	研究開発センター長	池田 忠昭	昭和19年2月10日生	昭和37年4月 平成4年3月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年6月	当社入社 当社中国支店長 当社取締役就任関西支店長 当社常務取締役就任兼日漕道路(株)代表取締役社長 当社常務取締役研究開発センター長兼特許室長兼日漕道路(株)代表取締役社長 当社常務取締役研究開発センター長 当社専務取締役就任研究開発センター長(現任)	8
専務取締役	事業統括本部長兼社長室長	辻 雅宏	昭和18年1月18日生	昭和40年12月 昭和60年4月 平成4年3月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社中部支店長 当社関東支店長 当社社長室長 当社取締役就任社長室長 当社常務取締役就任社長室長 当社常務取締役事業統括本部長兼社長室長 当社専務取締役就任事業統括本部長兼社長室長(現任)	14
常務取締役	管理本部長兼安全品質マネジメント室長	山内 幸夫	昭和21年7月28日生	昭和45年4月 平成6年3月 平成8年3月 平成10年6月 平成12年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年2月	当社入社 当社東京支店長 当社道路エンジニアリング部長 当社取締役就任道路エンジニアリング部長 当社取締役技術本部長兼生産部長 当社常務取締役就任技術本部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼安全品質マネジメント室長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長 兼コンプライ アンス統括室長	高橋 保守	昭和26年11月23日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社顧問 当社取締役就任管理本部副本部長 当社取締役管理本部副本部長兼コンプライ アンス統括室長 (現任)	5
常勤監査役		田口 武男	昭和17年6月3日生	昭和41年3月 平成4年4月 平成12年3月 平成13年6月	当社入社 当社総務部部长(経理担当) 当社経理部部长兼総務部部长(株式担当) 当社常勤監査役就任(現任)	5
監査役		滝 久男	昭和22年12月13日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 奥野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	1
監査役		早川 將	昭和20年10月6日生	昭和43年4月 平成10年3月 平成11年3月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 当社関西支店副支店長 当社四国支店長 近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長 当社監査役就任(現任)	5
監査役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 昭和58年6月 平成8年8月 平成16年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	3
計						122

- (注) 1 監査役 滝 久男、小林 修の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会後の取締役会において、当社の執行役員8名が再任され、佐藤 勲、小幡 学の両氏が新たに選任されました。  
当社の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当業務
上席執行役員	小林 耕平	事業統括本部副本部長、技術部、生産部担当
上席執行役員	井上 眞一郎	関西エリアマネージャー、関西支店長、四国エリアマネージャー
上席執行役員	伊藤 彰規	事業統括本部副本部長、営業部、道路E G部担当
上席執行役員	工藤 俊二	東京エリアマネージャー、東京支店長、日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
執行役員	穴原 良三	関東エリアマネージャー、日瀝道路㈱代表取締役社長
執行役員	工藤 準夫	東北エリアマネージャー、東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	浅田 弘	経営企画部長
執行役員	外山 宏	生産部長
執行役員	佐藤 勲	経理部長、監査室長
執行役員	小幡 学	中部エリアマネージャー、中部支店長、中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は経営の効率性を高めるため平成16年6月から執行役員制度を導入しています。同時に取締役を10名から6名に減らし、迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、経営の重要事項については、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても十分に議論しております。

当社は監査役制度を採用しています。監査役員の員数は4名であり、このうち2名が社外監査役です。取締役会、経営会議には全監査役が出席するほか、支店長会などのその他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて厳正な監査を実施しております。

内部監査については、業務ラインから独立した立場でリスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、社内諸規定の遵守など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施する部署として監査室を設置しております。監査室は、必要に応じその都度、監査役および会計監査人との意見・情報交換を行っております。

コンプライアンスについては、経営における重点課題と位置づけて、担当取締役を任命し、専門の部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、当社としての「企業倫理」や「行動規範」を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、社内の相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けることができるようにしています。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ各社にも適用されております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とするため専門的なアドバイスを受けける体制をとっております。

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、商法監査および証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(年)	所属監査法人
小倉 明	7	監査法人日本橋事務所
瀬川 則之	4	

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	10
会計士補	3

### (3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

	取締役		監査役 (うち社外監査役)		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	102	6 (4)	28 ( 8)	16	130
利益処分による役員賞与	10	24	4 (3)	1 ( 0)	14	25
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	14	2 (2)	15 (15)	6	29
計	—	140	—	45 (24)	—	185

注：上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与17百万円および使用人分賞与10百万円は含んでおりません。

### (4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である監査法人日本橋事務所に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 18百万円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

- (5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係の概要  
当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、現在2名を選任しております。  
社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

### (6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は当連結会計年度に12回開催され、法令で定められた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。

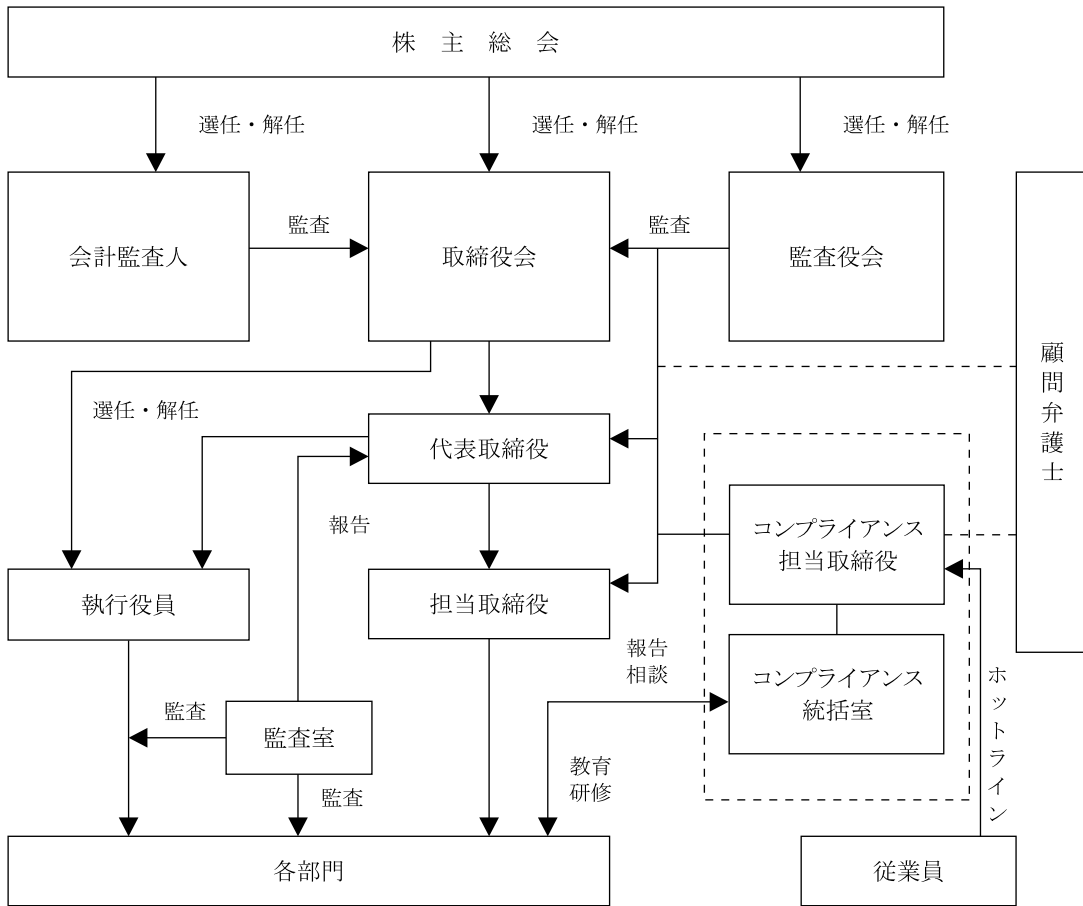
当社の監査役会は当連結会計年度に10回開催されました。

コーポレート・ガバナンスを充実させていく観点から社内の体制整備を進め、内部監査機能の強化と法令遵守の徹底を図ることを目的に、それぞれ専門の部署として監査室とコンプライアンス統括室を平成16年4月に設置いたしました。

### (7) 個人情報保護体制

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「ニチレキ株式会社の個人情報保護方針」「個人情報保護規定」を社内に制定いたしました。当社ホームページに掲載して公開しておりますとおり、株主、債権者、従業員等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じて対処してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。



# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,945		6,770	
2 受取手形及び売掛金	2	16,254		14,331	
3 有価証券		56		15	
4 たな卸資産		1,005		1,242	
5 繰延税金資産		450		367	
6 その他		303		782	
貸倒引当金		△191		△141	
流動資産合計		25,824	61.6	23,368	57.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		6,760		7,133	
減価償却累計額		3,628	3,132	3,698	3,434
(2) 機械装置及び運搬具		13,585		13,780	
減価償却累計額		10,749	2,835	10,549	3,230
(3) 土地			2,986		3,544
(4) 建設仮勘定			200		124
(5) その他		2,330		2,213	
減価償却累計額		1,937	392	1,875	337
有形固定資産合計		9,548	22.8	10,673	26.4
2 無形固定資産		740	1.8	633	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,801		4,204	
(2) 繰延税金資産		510		586	
(3) 長期定期預金		500		—	
(4) その他	※5	1,211		1,102	
貸倒引当金		△192		△214	
投資その他の資産合計		5,831	13.9	5,678	14.1
固定資産合計		16,119	38.4	16,984	42.1
資産合計		41,944	100.0	40,353	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,798		5,425	
2 短期借入金	※3	983		903	
3 未払法人税等		303		172	
4 賞与引当金		728		601	
5 未払金		2,509		2,364	
6 その他		633		1,013	
流動負債合計		11,956	28.5	10,482	26.0
II 固定負債					
1 長期借入金		177		103	
2 繰延税金負債		411		556	
3 退職給付引当金		2,956		3,082	
4 役員退職慰労引当金		125		120	
5 長期預り金		119		197	
6 連結調整勘定		24		12	
固定負債合計		3,814	9.1	4,072	10.1
負債合計		15,770	37.6	14,554	36.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,354	8.0	3,473	8.6
(資本の部)					
I 資本金		2,919	7.0	2,919	7.2
II 資本剰余金		2,017	4.8	2,017	5.0
III 利益剰余金		16,933	40.4	16,529	41.0
IV その他有価証券評価差額金		1,457	3.5	1,554	3.8
V 自己株式	※4	△509	△1.2	△696	△1.7
資本合計		22,819	54.4	22,325	55.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,944	100.0	40,353	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			38,020	100.0	33,607	100.0
II 売上原価			30,389	79.9	27,288	81.2
売上総利益			7,630	20.1	6,318	18.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,150	18.8	6,552	19.5
営業損失(△) 又は営業利益			480	1.3	△234	△0.7
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		31			44	
2 不動産賃貸収入		108			—	
3 企業立地促進助成金		34			17	
4 その他		124	299	0.8	82	143
V 営業外費用						
1 支払利息		22			12	
2 不動産賃貸費用		84			—	
3 その他		28	135	0.4	27	39
経常損失(△) 又は経常利益			643	1.7	△129	△0.4
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	37			228	
2 投資有価証券売却益		—			289	
3 前期損益修正益	※4	37	75	0.2	32	550
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	61			115	
2 投資有価証券評価損		9			—	
3 特別退職加算金		—			77	
4 前期損益修正損	※6	61			62	
5 その他		18	150	0.4	8	264
税金等調整前当期純利益			568	1.5	156	0.4
法人税、住民税 及び事業税		340			198	
法人税等調整額		△100	239	0.6	84	283
少数株主損失(△) 又は少数株主利益			115	0.3	△106	△0.3
当期純損失(△) 又は当期純利益			213	0.6	△20	△0.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,017		2,017
II 資本剰余金期末残高			2,017		2,017
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,118		16,933
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		213	213	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		352		351	
2 役員賞与		46		30	
(内監査役分)		(1)		(1)	
3 自己株式処分差損		—		2	
4 当期純損失		—	398	20	404
IV 利益剰余金期末残高			16,933		16,529

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		568	156
減価償却費		1,186	1,176
連結調整勘定償却額		△12	△12
貸倒引当金の増加・減少(△)額		16	67
その他引当金の減少額		△46	△130
退職給付引当金の増加額		98	125
受取利息及び受取配当金		△31	△44
支払利息		22	12
固定資産売却益		△37	△228
固定資産除却損		61	115
投資有価証券売却益		—	△289
投資有価証券売却損		—	4
投資有価証券評価損		9	—
売上債権の減少・増加(△)額		△612	2,056
その他流動資産の減少・増加(△)額		110	△11
棚卸資産の減少・増加(△)額		125	△252
仕入債務の増加・減少(△)額		△87	△1,473
その他流動負債の増加・減少(△)額		43	△188
役員賞与支払額		△58	△40
未払消費税等の増加・減少(△)額		△111	△93
その他		21	82
小計		1,265	1,030
利息及び配当金の受取額		31	44
利息の支払額		△22	△12
法人税等の支払額		△295	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー		979	735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,225	△2,278
有形固定資産の売却による収入		56	272
無形固定資産の取得による支出		△87	△89
投資有価証券の取得による支出		△273	△319
投資有価証券売却による収入		—	372
定期預金の預入による支出		△500	—
定期預金の払戻による収入		—	500
貸付による支出		△41	△18
貸付金の回収による収入		32	56
その他		△28	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,068	△1,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		429	195
短期借入金の返済による支出		△413	△255
長期借入金の返済による支出		△124	△93
自己株式の取得による支出		△5	△192
子会社の所有する親会社株式の 取得による支出		△30	△29
子会社の所有する親会社株式の 売却による収入		—	276
配当金の支払額		△352	△351
少数株主への配当金の支払額		△28	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△525	△465
IV 現金及び現金同等物増加・減少(△)額		△1,614	△1,216
V 現金及び現金同等物期首残高		9,616	8,002
VI 現金及び現金同等物期末残高		8,002	6,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社                      主要な連結子会社の名称                      日瀝道路(株)、北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社                      主要な連結子会社の名称                      同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      北京路新大成景観舗装有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      北京路新大成景観舗装有限公司                      ピーエスニチレキ</p> <p>持分法を適用しない理由                      同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品                      先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 原材料                      総平均法に基づく原価法</p> <p>c 未成工事支出金                      個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品                      同 左</p> <p>b 原材料                      同 左</p> <p>c 未成工事支出金                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 をすることとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却 する方法によっております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づい て作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同 左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収 益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産 賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結 会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて 計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額 的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計 上が見込まれることから損益区分の算定をより適正に するためのものであります。この結果、従来の方法に よった場合に比べて当連結会計年度の売上高は152百万 円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益 は53百万円増加、また営業損失は同額減少しましたが 経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響 はありません。なお、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載しております。
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用 指針第6号)を適用しております。これによる当連結会 計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はあり ません。



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」を、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において事務作業の効率化および経費削減を目的に、手形支払からファクタリング支払に移行したことにより、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は、1,127百万円でありませ</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」を、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、36百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している有形固定資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円 (55百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円 (7百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (8百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">490百万円 (472百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円 (543百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (90百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130百万円 (130百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円 (220百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	担保資産		建物	62百万円 (55百万円)	構築物	7百万円 (7百万円)	機械装置	8百万円 (8百万円)	工具器具備品	0百万円 (0百万円)	土地	490百万円 (472百万円)	計	569百万円 (543百万円)	担保付債務		短期借入金	90百万円 (90百万円)	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		長期借入金	130百万円 (130百万円)	計	220百万円 (220百万円)	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	25百万円
担保資産																															
建物	62百万円 (55百万円)																														
構築物	7百万円 (7百万円)																														
機械装置	8百万円 (8百万円)																														
工具器具備品	0百万円 (0百万円)																														
土地	490百万円 (472百万円)																														
計	569百万円 (543百万円)																														
担保付債務																															
短期借入金	90百万円 (90百万円)																														
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																															
長期借入金	130百万円 (130百万円)																														
計	220百万円 (220百万円)																														
建物	6百万円																														
土地	18百万円																														
計	25百万円																														
<p>2 受取手形裏書譲渡高 215百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 211百万円</p>																														
<p>3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	500百万円	<p>※3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額	2,050百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	1,350百万円																		
当座貸越極度額	500百万円																														
借入実行残高	一百万円																														
差引額	500百万円																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額	2,050百万円																														
借入実行残高	700百万円																														
差引額	1,350百万円																														
<p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">987,024株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	987,024株	<p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,499,029株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	1,499,029株																										
普通株式	987,024株																														
普通株式	1,499,029株																														
<p>※5 関連会社に関する出資の額 33百万円</p>	<p>※5 関連会社に関する出資の額 38百万円</p>																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,649百万円 賞与引当金繰入額 396百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 退職給付費用 338百万円 減価償却費 347百万円 貸倒引当金繰入額 77百万円 研究開発費 415百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,353百万円 賞与引当金繰入額 353百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 320百万円 減価償却費 345百万円 貸倒引当金繰入額 68百万円 研究開発費 315百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 415百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315百万円
※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 32百万円 計 37百万円	※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 24百万円 土地 203百万円 計 228百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事)修正益 20百万円 前期売上高(完成工事)修正益 12百万円 その他 5百万円 計 37百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事)修正益 14百万円 前期売上高(完成工事)修正益 16百万円 その他 1百万円 計 32百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 24百万円 工具器具備品 16百万円 その他 5百万円 計 61百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 53百万円 工具器具備品 13百万円 解体費用 27百万円 その他 3百万円 計 115百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事)修正損 43百万円 前期売上高(完成工事)修正損 11百万円 その他 5百万円 計 61百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事)修正損 39百万円 前期売上高(完成工事)修正損 17百万円 その他 4百万円 計 62百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,945百万円	現金及び預金勘定 6,770百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円
現金及び現金同等物 8,002百万円	現金及び現金同等物 6,785百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品等 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>88</td> <td>161</td> <td>37</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>45</td> <td>92</td> <td>19</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>42</td> <td>69</td> <td>18</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	88	161	37	286	減価償却 累計額 相当額	45	92	19	156	期末残高 相当額	42	69	18	130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品等 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>212</td> <td>138</td> <td>37</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>122</td> <td>101</td> <td>26</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>90</td> <td>37</td> <td>10</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	212	138	37	388	減価償却 累計額 相当額	122	101	26	250	期末残高 相当額	90	37	10	138
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	88	161	37	286																																					
減価償却 累計額 相当額	45	92	19	156																																					
期末残高 相当額	42	69	18	130																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	212	138	37	388																																					
減価償却 累計額 相当額	122	101	26	250																																					
期末残高 相当額	90	37	10	138																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59百万円	1年超	70百万円	合計	130百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	60百万円	合計	138百万円																												
1年内	59百万円																																								
1年超	70百万円																																								
合計	130百万円																																								
1年内	78百万円																																								
1年超	60百万円																																								
合計	138百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円																																
支払リース料	65百万円																																								
減価償却費相当額	65百万円																																								
支払リース料	97百万円																																								
減価償却費相当額	97百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	903	3,367	2,463
小計	903	3,367	2,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	8	7	△1
小計	8	7	△1
合計	911	3,374	2,462

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	401
② 中期国債ファンド	56
③ 利付債券	25
合計	482

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額が重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,219	3,850	2,630
小計	1,219	3,850	2,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5	4	△1
小計	5	4	△1
合計	1,225	3,854	2,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	324
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	373
売却益の合計額(百万円)	289

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、ストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクをヘッジすることを目的として、原油スワップ取引を行っております。 デリバティブ取引は全てヘッジのために利用しており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の相場変動に伴う市場リスクおよび取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する原油スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動による利得の機会失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、実需に基づくストレートアスファルト購入取引がさらされている相場変動リスクを排除しようとすることにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関を契約先としており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は、生産部において協議を行い年間取引の基本方針を作成し取締役会での承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が契約先より毎月直接残高確認を行い、半期毎に取締役会に報告しております。ただし、金融市場等の著しい相場変動によるリスク金額が大きく変動した場合には、その都度、担当取締役へ報告等することにより、内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,353百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,374百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,956百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,353百万円	年金資産	3,979百万円	未積立退職給付債務	△4,374百万円	未認識数理計算上の差異	1,417百万円	連結貸借対照表計上額純額	△2,956百万円	退職給付引当金	△2,956百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,962百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,174百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△3,082百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,962百万円	年金資産	3,787百万円	未積立退職給付債務	△4,174百万円	未認識数理計算上の差異	1,092百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,082百万円	退職給付引当金	△3,082百万円
退職給付債務	△8,353百万円																								
年金資産	3,979百万円																								
未積立退職給付債務	△4,374百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,417百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△2,956百万円																								
退職給付引当金	△2,956百万円																								
退職給付債務	△7,962百万円																								
年金資産	3,787百万円																								
未積立退職給付債務	△4,174百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,092百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,082百万円																								
退職給付引当金	△3,082百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△107百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">579百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	338百万円	利息費用	232百万円	期待運用収益	△107百万円	数理計算上の差異の費用処理額	115百万円	退職給付費用	579百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">580百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金77百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	370百万円	利息費用	208百万円	期待運用収益	△99百万円	数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	退職給付費用	580百万円				
勤務費用	338百万円																								
利息費用	232百万円																								
期待運用収益	△107百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	115百万円																								
退職給付費用	579百万円																								
勤務費用	370百万円																								
利息費用	208百万円																								
期待運用収益	△99百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円																								
退職給付費用	580百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,122百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△380百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,742百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,002百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,192百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>550百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	87百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,215百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	299百万円	繰越欠損金	371百万円	その他	98百万円	繰延税金資産小計	<u>2,122百万円</u>	評価性引当額	<u>△380百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,742百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,002百万円	連結子会社の未分配利益	△180百万円	その他	△9百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,192百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>550百万円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,225百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△464百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,761百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,070百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△199百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,363百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>397百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	247百万円	繰越欠損金	484百万円	その他	78百万円	繰延税金資産小計	<u>2,225百万円</u>	評価性引当額	<u>△464百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,761百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,070百万円	連結子会社の未分配利益	△199百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△17百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,363百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>397百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	87百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,215百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																										
賞与引当金繰入額	299百万円																																																										
繰越欠損金	371百万円																																																										
その他	98百万円																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,122百万円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△380百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,742百万円</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,002百万円																																																										
連結子会社の未分配利益	△180百万円																																																										
その他	△9百万円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△1,192百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>550百万円</u>																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																										
賞与引当金繰入額	247百万円																																																										
繰越欠損金	484百万円																																																										
その他	78百万円																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,225百万円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△464百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,761百万円</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,070百万円																																																										
連結子会社の未分配利益	△199百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																										
その他	△17百万円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△1,363百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>397百万円</u>																																																										
<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	450百万円	固定資産—繰延税金資産	510百万円	固定負債—繰延税金負債	411百万円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	367百万円	固定資産—繰延税金資産	586百万円	固定負債—繰延税金負債	556百万円																																														
流動資産—繰延税金資産	450百万円																																																										
固定資産—繰延税金資産	510百万円																																																										
固定負債—繰延税金負債	411百万円																																																										
流動資産—繰延税金資産	367百万円																																																										
固定資産—繰延税金資産	586百万円																																																										
固定負債—繰延税金負債	556百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額等の純増額</td><td style="text-align: right;">61.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の軽減税率適用による影響</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去にともなう影響</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>181.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額等の純増額	61.7%	住民税均等割等	42.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	連結子会社の軽減税率適用による影響	12.3%	受取配当金連結消去にともなう影響	10.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>181.1%</u>																																								
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額等の純増額	61.7%																																																										
住民税均等割等	42.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																																										
連結子会社の軽減税率適用による影響	12.3%																																																										
受取配当金連結消去にともなう影響	10.5%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>181.1%</u>																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,450	23,569	38,020	—	38,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,632	—	4,632	(4,632)	—
計	19,083	23,569	42,652	(4,632)	38,020
営業費用	17,411	23,153	40,564	(3,024)	37,540
営業利益	1,671	416	2,087	(1,607)	480
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,627	16,639	34,267	7,677	41,944
減価償却費	591	420	1,011	174	1,186
資本的支出	668	333	1,002	73	1,075

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,727百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,173百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,964	20,642	33,607	—	33,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,242	—	4,242	(4,242)	—
計	17,206	20,642	37,849	(4,242)	33,607
営業費用	15,935	20,672	36,608	(2,767)	33,841
営業利益又は 営業損失(△)	1,271	△30	1,240	(1,474)	△234
<b>II 資産・減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	18,595	14,303	32,899	7,453	40,353
減価償却費	649	361	1,011	165	1,176
資本的支出	1,857	296	2,154	176	2,330

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,547百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,034百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて各事業セグメントに与えている影響額は、下表のとおりであります。

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	152	—	152	—	152
(2) セグメント間の内部売上 高 又は振替高	47	—	47	(47)	—
計	199	—	199	(47)	152
営業費用	99	—	99	—	99
営業利益	100	—	100	(47)	53

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および  
当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および  
当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野恭一	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人池田20世 紀美術館理事長	(被所有) 直接1.98	—	—	寄付等	16	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1株当たり純資産額	742.35円		739.46円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5.97円		△0.78円	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
	<p>連結損益計算書上の 当期純利益</p>		<p>連結損益計算書上の 当期純損失</p>	
	<p>普通株式に係る 当期純利益</p>		<p>普通株式に係る 当期純損失</p>	
	<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>	
	<p>利益処分による 役員賞与金</p>		<p>利益処分による 役員賞与金</p>	
	<p>普通株式の期中平均株式数</p>		<p>普通株式の期中平均株式数</p>	
	<p>30,719,293株</p>		<p>30,663,477株</p>	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890	830	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	93	73	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	177	103	2.0	平成19年2月23日 ～ 平成29年6月10日
その他の有利子負債				
合計	1,160	1,007		

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43	23	3	31

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			4,629		4,258	
2 受取手形	※3		3,129		3,056	
3 売掛金	※3		7,070		5,711	
4 工事未収入金			1,156		985	
5 有価証券			56		15	
6 商品			133		116	
7 製品			261		286	
8 原材料			344		367	
9 未成工事支出金			7		51	
10 繰延税金資産			210		165	
11 短期貸付金	※3		622		622	
12 その他			90		596	
13 貸倒引当金			△61		△81	
流動資産合計			17,651	55.6	16,154	51.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		4,120		4,465		
減価償却累計額		1,804	2,316	1,883	2,582	
(2) 構築物		1,767		1,797		
減価償却累計額		1,311	456	1,278	518	
(3) 機械装置		8,382		8,649		
減価償却累計額		6,204	2,177	6,059	2,590	
(4) 車輛運搬具		630		631		
減価償却累計額		462	168	509	121	
(5) 工具器具備品		2,092		1,975		
減価償却累計額		1,743	348	1,676	298	
(6) 土地			2,411		2,970	
(7) 建設仮勘定			200		123	
有形固定資産合計			8,079	25.5	9,205	29.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4		4	
(2) ソフトウェア		663		559	
(3) 電話加入権		19		19	
(4) その他		3		2	
無形固定資産合計		690	2.2	586	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,757		4,159	
(2) 関係会社株式		224		215	
(3) 関連会社出資金		33		38	
(4) 長期貸付金		21		14	
(5) 従業員長期貸付金		59		44	
(6) 更生債権等		85		49	
(7) 長期前払費用		3		12	
(8) 長期定期預金		500		—	
(9) 生保払込金		345		358	
(10) その他		365		346	
(11) 貸倒引当金		△95		△57	
投資その他の資産合計		5,302	16.7	5,182	16.6
固定資産合計		14,072	44.4	14,974	48.1
資産合計		31,723	100.0	31,129	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		553		—	
2 買掛金		2,534		2,488	
3 工事未払金	※3	575		454	
4 短期借入金	※4	610		700	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	90		70	
6 未払金		2,525		2,390	
7 未払法人税等		150		76	
8 未払費用		146		128	
9 前受金		4		3	
10 預り金	※3	—		500	
11 未成工事受入金		1		13	
12 賞与引当金		380		310	
13 設備関係等支払手形		46		—	
14 その他		20		335	
流動負債合計		7,637	24.1	7,472	24.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	130		60	
2 退職給付引当金		1,581		1,616	
3 役員退職慰労引当金		125		120	
4 繰延税金負債		280		425	
5 長期預り金		119		197	
固定負債合計		2,235	7.0	2,420	7.8
負債合計		9,873	31.1	9,893	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,919 9.2		2,919 9.3
II 資本剰余金					
資本準備金			2,017		2,017
資本剰余金合計			2,017 6.4		2,017 6.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金			729		729
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		14		14	
(2) 別途積立金		13,100	13,114	13,100	13,114
3 当期末処分利益			1,636		1,309
利益剰余金合計			15,480 48.8		15,153 48.7
IV その他有価証券評価差額金			1,456 4.6		1,553 5.0
V 自己株式	※5		△23 △0.1		△408 △1.3
資本合計			21,850 68.9		21,235 68.2
負債及び資本合計			31,723 100.0		31,129 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1				
1 製品売上高		14,236		11,692	
2 商品売上高		4,823		4,023	
3 完成工事高		2,948		2,335	
4 機材等賃貸売上高		—		1,515	
売上高合計			22,007 100.0	19,567	100.0
II 売上原価					
(製品)					
1 期首棚卸高		250		261	
2 当期製造原価		8,717		7,516	
3 当期製品運賃等		2,027		1,819	
合計		10,995		9,597	
4 他勘定振替高	※ 2	16		28	
5 期末棚卸高		261		286	
製品売上原価			10,718		9,282
(商品)					
1 期首棚卸高		144		133	
2 当期仕入高		3,774		3,201	
3 当期商品運賃等		74		53	
合計		3,993		3,388	
4 期末棚卸高		133		116	
商品売上原価			3,860		3,271
(工事)					
完成工事原価			2,470		1,918
(機材等賃貸)					
機材等賃貸売上原価			—		829
売上原価合計			17,049 77.5	15,302	78.2
売上総利益			4,958 22.5	4,264	21.8
III 販売費及び一般管理費	※ 3				
1 広告宣伝費		63		46	
2 貸倒引当金繰入額		2		17	
3 役員報酬		128		130	
4 従業員給料手当等		1,610		1,494	
5 賞与引当金繰入額		277		255	
6 法定福利費		282		261	
7 福利厚生費		37		37	
8 退職給付費用		232		199	
9 退職金		7		11	
10 役員退職慰労引当金 繰入額		25		20	
11 交際費		34		30	
12 車輛交通出張旅費		270		243	
13 通信費		131		121	
14 用水光熱費		44		45	
15 事務消耗品費		93		88	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
16 租税公課		73			88		
17 減価償却費		309			310		
18 研究開発費		415			315		
19 修繕費		100			86		
20 賃借料		295			270		
21 支払手数料		116			117		
22 その他		290	4,842	22.0	223	4,415	22.6
営業損失(△) 又は営業利益			116	0.5		△151	△0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		17			11		
2 受取配当金		37			45		
3 不動産賃貸収入		157			—		
4 企業立地促進助成金		34			17		
5 雑収入		59	306	1.4	47	122	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		12			7		
2 不動産賃貸費用		85			—		
3 雑損失		9	106	0.5	4	12	0.0
経常損失(△) 又は経常利益			315	1.4		△41	△0.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	34			204		
2 投資有価証券売却益		—			288		
3 前期損益修正益	※5	4	38	0.2	0	493	2.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	21			110		
2 投資有価証券評価損		4			—		
3 関係会社株式評価損	※7	—			8		
4 貸倒引当金繰入額		6			21		
5 ゴルフ会員権評価損		1			0		
6 特別退職加算金		—			13		
7 前期損益修正損	※8	15	49	0.2	5	160	0.8
税引前当期純利益			304	1.4		292	1.5
法人税、住民税及び 事業税		175			90		
法人税等調整額		17	192	0.9	124	214	1.1
当期純利益			111	0.5		78	0.4
前期繰越利益			1,524			1,231	
当期未処分利益			1,636			1,309	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,089	81.3	5,913	78.7
II 労務費		549	6.3	501	6.7
III 経費		1,078	12.4	1,101	14.6
当期製品製造原価		8,717	100.0	7,516	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っておりますので、組別総合原価計算の方法によっております。

2 経費のうち主要なものは動力・燃料費前事業年度224百万円、当事業年度222百万円および減価償却費前事業年度400百万円、当事業年度425百万円であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		76	3.1	21	1.1
II 外注費		1,956	79.2	1,566	81.6
III 労務費		10	0.4	4	0.2
IV 経費		427	17.3	326	17.0
(うち人件費)		(123)	(5.0)	(79)	(4.2)
当期完成工事原価		2,470	100.0	1,918	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			1,636		1,309
II 利益処分額					
1 株主配当金		379		305	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		25 (1)		— (—)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		—	404	96	402
III 次期繰越利益			1,231		907

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	_____	時価法
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品および商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 製品および商品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左



項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当事業年度より売上高の「機材等賃貸売上高」および売上原価の「機材等賃貸売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものです。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高は199百万円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益は100百万円増加、また、営業損失は同額減少しましたが経常損失および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>この変更に伴い、従来、「製品売上高」および「製品売上原価」に含めて計上していた営業機材の貸与に関する収入を「機材等賃貸売上高」(当事業年度1,515百万円)およびこれに対応する費用を「機材等賃貸売上原価」(当事業年度829百万円)として区分掲記するとともに上記不動産賃貸に関する損益をこれらに含めて記載しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当事業年度の税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸借対照表関係) 「預り金」を前事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度においてグループ資金の効率的運用を目的にキャッシュマネージメントシステムを導入したことにより、負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため区分掲記いたしました。前事業年度の「預り金」の金額は19百万円であります。
(損益計算書関係) 会計システムの変更に伴う科目の統合により、当事業年度より、旅費交通費および車輦費を車輦交通出張旅費に、事務費および消耗品費を事務消耗品費と掲記しております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																	
<p>※1 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">62百万円</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">(55百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">(7百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">(8百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> <td style="text-align: right;">(472百万円)</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>569百万円</b></td> <td style="text-align: right;"><b>(543百万円)</b></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">90百万円</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">(90百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> <td style="text-align: right;">(130百万円)</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>220百万円</b></td> <td style="text-align: right;"><b>(220百万円)</b></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	62百万円	(55百万円)	構築物	7百万円	(7百万円)	機械装置	8百万円	(8百万円)	工具器具備品	0百万円	(0百万円)	土地	490百万円	(472百万円)	<b>計</b>	<b>569百万円</b>	<b>(543百万円)</b>	短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)	90百万円	(90百万円)	長期借入金	130百万円	(130百万円)	<b>合計</b>	<b>220百万円</b>	<b>(220百万円)</b>	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>25百万円</b></td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	<b>計</b>	<b>25百万円</b>
建物	62百万円	(55百万円)																																
構築物	7百万円	(7百万円)																																
機械装置	8百万円	(8百万円)																																
工具器具備品	0百万円	(0百万円)																																
土地	490百万円	(472百万円)																																
<b>計</b>	<b>569百万円</b>	<b>(543百万円)</b>																																
短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)	90百万円	(90百万円)																																
長期借入金	130百万円	(130百万円)																																
<b>合計</b>	<b>220百万円</b>	<b>(220百万円)</b>																																
建物	6百万円																																	
土地	18百万円																																	
<b>計</b>	<b>25百万円</b>																																	
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株</p>	<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株</p>																																	
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">547百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	547百万円		売掛金	2,767百万円		短期貸付金	594百万円		工事未払金	385百万円		<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">698百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	698百万円		売掛金	1,900百万円		短期貸付金	599百万円		工事未払金	302百万円		預り金	479百万円							
受取手形	547百万円																																	
売掛金	2,767百万円																																	
短期貸付金	594百万円																																	
工事未払金	385百万円																																	
受取手形	698百万円																																	
売掛金	1,900百万円																																	
短期貸付金	599百万円																																	
工事未払金	302百万円																																	
預り金	479百万円																																	
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">200百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>100百万円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200百万円		借入実行残高	<u>100百万円</u>		差引額	200百万円		<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">1,750百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,050百万円</u></td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円		借入実行残高	700百万円		差引額	<u>1,050百万円</u>																
当座貸越極度額	200百万円																																	
借入実行残高	<u>100百万円</u>																																	
差引額	200百万円																																	
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																	
借入実行残高	700百万円																																	
差引額	<u>1,050百万円</u>																																	
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 67,720株</p> <p>6 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定する金額は1,456百万円であります。</p>	<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 1,121,841株</p> <p>6 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定する金額は1,553百万円であります。</p>																																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 4,625百万円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 4,316百万円
※2	他勘定振替高は工事等に使用した材料費であります。 16百万円	※2	他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 28百万円
※3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 415百万円	※3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315百万円
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 土地 32百万円 計 34百万円	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 土地 203百万円 計 204百万円
※5	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 0百万円 その他 3百万円 計 4百万円	※5	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 機械装置 1百万円 車輛運搬具 1百万円 工具器具備品 14百万円 その他 1百万円 計 21百万円	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 17百万円 機械装置 48百万円 工具器具備品 13百万円 解体費用 27百万円 その他 4百万円 計 110百万円
7	—————	※7	関係会社株式評価損は関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものであります。 8百万円
※8	前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 0百万円 前期原価修正損 10百万円 その他 4百万円 計 15百万円	※8	前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 1百万円 前期原価修正損 3百万円 その他 0百万円 計 5百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	合計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	6	161	37	205	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	3	92	19	115	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	2	69	18	90	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年内				44百万円	1年内
1年超				45百万円	1年超
合計				90百万円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
③ 支払リース料および減価償却費相当額					③ 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料				50百万円	支払リース料
減価償却費相当額				50百万円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)および当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金		退職給付引当金損金
	算入限度超過額		算入限度超過額
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債		評価性引当額
	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産の純額		その他有価証券評価差額金
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等		住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目		評価性引当額の純増額
	その他		交際費等永久に損金に算入されない項目
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	691.06円	694.79円
1株当たり当期純利益	2.73円	2.50円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の 当期純利益 111百万円	損益計算書上の 当期純利益 78百万円
	普通株式に係る 当期純利益 86百万円	普通株式に係る 当期純利益 78百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 25百万円 役員賞与金	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 31,626,122株	普通株式の期中平均株式数 31,309,363株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券		J S R(株)	319,725	676
		野村証券ホールディングス(株)	387,298	580
	そ	三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	502
		興銀リース(株)	233,000	485
	の	(株)みずほフィナンシャルグループ	581	294
		前田道路(株)	250,000	221
	他	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	233	216
		鹿島道路(株)	104,000	197
	有	(株)福田組	247,000	184
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	199	144
	価	金下建設(株)	154,000	132
		横河ブリッジ(株)	147,000	117
	証	(株)日興コーディアルグループ	189,559	101
		大有建設(株)	320,000	97
	券	日本道路(株)	244,650	68
	(株)N I P P O コーポレーション	81,000	62	
	その他(8銘柄)	160,428	48	
計		3,310,113	4,134	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)みずほ銀行利付金融債	25	25
計		25	25	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	公社債投資信託	15	15
計		15	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,120	400	56	4,465	1,883	122	2,582
構築物	1,767	147	118	1,797	1,278	73	518
機械装置	8,382	902	635	8,649	6,059	437	2,590
車輛運搬具	630	16	15	631	509	62	121
工具器具備品	2,092	69	186	1,975	1,676	105	298
土地	2,411	584	25	2,970	—	—	2,970
建設仮勘定	200	1,844	1,921	123	—	—	123
有形固定資産計	19,606	3,965	2,958	20,613	11,407	801	9,205
無形固定資産							
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	1,467	104	204	1,366	806	187	559
電話加入権	19	—	0	19	—	—	19
その他	18	—	11	6	3	0	2
無形固定資産計	1,509	104	216	1,397	810	187	586
長期前払費用	4	34	25	13	1	0	12
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	山口営業所	倉庫建設	233百万円
	大分工場	事務所および工場棟	114百万円
構築物	山口営業所	倉庫外構	77百万円
	大分工場	工場外構	49百万円
機械装置	大分工場	改質製造設備	672百万円
	愛知工場	カラー製造設備	42百万円
	中部支店	スタビライザー	37百万円
土地	東京支店	拠点整備	541百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	本社	CCAPプラント設備他の除却	63百万円
	開発部	景観用加熱混合タイプ切削機等の除却	95百万円
	山口営業所	製造設備の除却	101百万円
工具器具備品	技術研究所	試験機器等の除却	74百万円
ソフトウェア	本社	旧会計システム債権債務システムの除却	185百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,919	—	—	2,919
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(31,685,955)	(—)	(—)	(31,685,955)
	普通株式 (百万円)	2,919	—	—	2,919
	計 (株)	(31,685,955)	(—)	(—)	(31,685,955)
	計 (百万円)	2,919	—	—	2,919
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,017	—	—	2,017
	計 (百万円)	2,017	—	—	2,017
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	729	—	—	729
	(任意積立金) (百万円)	13,114	—	—	13,114
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	14	—	—	14
	別途積立金 (百万円)	13,100	—	—	13,100
	計 (百万円)	13,843	—	—	13,843

(注) 当期末における自己株式数は、1,121,841株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	138	57	100	138
賞与引当金	380	310	380	—	310
役員退職慰労引当金	125	20	24	—	120

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,706
普通預金	1,117
定期預金	1,410
別段預金	20
預金計	4,254
合計	4,258

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島道路(株)	356
世紀東急工業(株)	165
中部ニチレキ工事(株)	146
日レキ特殊工事(株)	112
大成ロテック(株)	110
その他 (注)	2,164
計	3,056

(注) 前田道路(株) 外

期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	893
平成17年5月満期	905
平成17年6月満期	717
平成17年7月満期	405
平成17年8月満期	102
平成17年9月以降満期	31
計	3,056

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPPOコーポレーション	942
日本道路(株)	230
中部ニチレキ工事(株)	206
福島ニチレキ(株)	171
前田道路(株)	134
その他 (注)	4,026
計	5,711

(注) 鹿児島ニチレキ(株) 外

④ 工事未収入金

相手先	金額(百万円)
東京都建設局	99
国土交通省	66
丸紅(株)	63
茨城県	52
(財)道路保全技術センター	42
その他 (注)	662
計	985

(注) (株)NIPPPOコーポレーション 外

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況(売掛金・工事未収入金)

項目	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	7,070	18,093	19,451	5,711	77.3	128.9
工事未収入金	1,156	2,452	2,623	985	72.7	159.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ⑤ 商品

項目	金額(百万円)
景観舗装用資材	44
その他	71
計	116

## ⑥ 製品

項目	金額(百万円)
アスファルト乳剤	70
改質アスファルト	35
その他	180
計	286

## ⑦ 原材料

項目	金額(百万円)
アスファルト	114
樹脂	120
その他	132
計	367

## ⑧ 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
7	1,963	1,918	51

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
1	0	35	14	51

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	290
コスモ石油販売(株)	195
エムシー・エネルギー(株)	132
梅本石油(株)	107
中西瀝青(株)	102
その他 (注)	1,659
計	2,488

(注) 島貿易(株) 外

⑩ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日レキ特殊工事(株)	82
日本道路(株)	56
埼玉ニチレキ(株)	32
静岡ニチレキ(株)	28
茨城ニチレキ(株)	22
その他 (注)	231
計	454

(注) 千葉ニチレキ(株) 外

⑪ 未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	1,740
(株)ニッコー	36
富士エンジニアリング(株)	17
(株)埼京エンジニアリング	16
日本道路(株)	11
その他 (注)	569
計	2,390

(注) 日レキ特殊工事(株) 外

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 上記のほか100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当事項なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nichireki.co.jp/>)



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第60期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第61期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成16年12月15日に関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年1月12日、平成17年2月10日、平成17年3月14日、平成17年4月13日、平成17年5月13日、平成17年6月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 黒 田 克 司 ⑩

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田克司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小倉明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬川則之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、不動産賃貸に係る収入および費用の計上区分を変更した。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、不動産賃貸に係る収入および費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

